

厚生文教常任委員会 行政視察 報告書

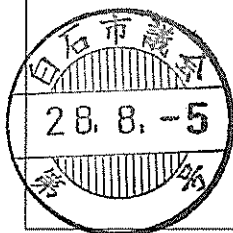
平成 28年 8月 5日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 平 間 知 一

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成 28年 7月 20日 (水) ~ 7月 22日 (金)
調査・研修先	厚生文教常任委員会の行政視察
調査事項 (研修事項)	1、小中一貫教育 (コミュニティスクール) について 北海道三笠市教育委員会 2、①土曜授業について ② エコミュージアム構想について 北海道北広島市 3、高齢者等の福祉施策 (認知症支援) について 北海道登別市
対応者・講師等	各担当者
概 要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題)	I、小中一貫教育 (コミュニティスクール) について (北海道三笠市) (1) 三笠市における学校統合の状況 平成23年度に実施した学校統合により、通学区域が小学校では4倍、学校では2倍に広がり、従来の地域密着型の学校運営を実施するには時間がかかる状況となっており、また、地域事情が異なる地区の統合により、学校運営が難しくなっている現状があった。(平成23年4月に美園小、新幌内小、幾春別小が三笠小に統合。三笠中央中が三笠中に統合) (2) コミュニティ・スクール (学校運営協議会) の現状及び事業内容について ① 授業以外での子どもたちの活動を支援し、施設環境の整備・充実を図るためのサポート (朝の交通安全指導・スクールバスへの乗車指導をはじめ、花壇や道路の草取りなど) ② 授業に入り先生の授業を支援し、学習環境の整備充実を図るためのサポート (田植え・稲刈り、ミシン学習、プール・スキー学習、郷土学習の講師、放課後学習や夏休み学習会への協力、運動会等での盆踊り指導など)



(3) 各地域イベント等への案内方法や参加状況について

コミュニティ・スクール紹介パンフレットを作成し、PTA会議や新入学保護者説明会時に配布するほか、学校だよりでコミュニティ・スクールの取り組みを保護者等に周知するなど機会あるごとにPR活動を行っている。また、市HPに取り組みを紹介し、コミュニティ・スクール広報誌を発行し、更に周知を行う。

田植え手伝い49名、水泳手伝い40名、夏休み学習会4名、稲刈り手伝い48名、ミシン学習10名、スキー学習26名

(4) 事業の今後の課題等について

- ① コミュニティ・スクールを独立した機関として機能させるためには、学校のニーズと学習支援ボランティアを結ぶ民間コーディネータの人材確保が重要な課題である。
- ② 学校のニーズを集約し、コーディネータと調整する立場のコミュニティ・スクール担当教員については、相応の事務量があることから教員の加配が課題である。
- ③ 学習支援ボランティアに対する報酬が無報酬に等しい状況（年額千円でそこからボランティア保険を捻出し、交通費もなし）であることから、財源確保が課題である。

(5) 考察について

全国で指摘されている「6・3」制の課題は、小学校を卒業して、中学校に入学する際のギャップ（段差）が大きいこと。先生は、小学校はクラス担任制だが、中学校は教科ごとに異なる。学習の難易度も一気に上がる。それによって不登校や問題行動を起し、勉強についていけない生徒がいる。そこで、コミュニティ・スクールの現行の支援策は調査研究が名目であり、教員や事務職員の加配措置があっても1, 2年で、期間が過ぎたら引き上げてしまう問題がある。平成27年度からコミュニティ・スクール導入促進の関連予算が充実するとはいえ、中長期的なサポート体制づくりが必要だと考える。

II、I、土曜授業について（北海道北広島市）

(1) 事業の経緯・概要について

平成25年11月の学校教育法施行規則改正により、市町村教育委員会の判断により、土曜日に授業を行うことが可能になり、平成26年1月の市教育委員会において、開かれた学校づくりをさらに推進することを主な目的とした土曜授業の施行を、平成27年度から開始する。

(2) 具体的な事業内容及び特色について

① 回数：年2回、土曜日に2～3時間授業を行い、原則全時間を公開する。

② 内容：1回目は4月（参観日兼PTA総会）

中学校区単位で日程を調節し、小学校・中学校は別な日もしくは同一日の午前・午後に2時間の参観日を設定することを原則とする。

2回目は中学校が10月31日、小学校が11月7日に3時間の市内小・中別一斎参観日を設定することを原則とする。

③ 目的：実施による子ども（子どもたちの活動等）

保護者（家での過ごし方等）

教員（代休の取得状況等）への影響について検証

(3) 予算について

予算措置はありません

(4) 事業の今後の課題等について

① 平成28年度は引き続き年2回の試行を行い、子ども達の健康面や少年団、部活動などへの影響が少なからずあることから、実施回数の設定を慎重に行っていく。

② 周辺市が年3回から10回程度の土曜授業を開始している。

③ 学習指導要領の改訂により、小学校での英語などさらなる授業時数確保の必要性が想定される。

(5) 考察について

「学校週5日制」実施の目的は、成立の事情はどうあれ、子どもたちに主体的に使える自分の時間を持たせ、多くの自然・社会体験を通して「生きる力」を育むことです。

「土曜授業」の復活が叫ばれるようになった理由は、「学力の低下」「休日の過ごし方の偏り」「平日の授業の負担増」などが理由に挙げられています。「土曜授業」は保護者や教員の都合ではなく、「子

どもたちのための改革」という視点で検討しなければならないと考えます。

2、エコミュージアム構想について（北海道北広島市）

(1) 事業の経緯・概要について

北広島市は国指定史跡の旧島松駅通所地内にW・S・クラーク博士と寒地稲作の祖である中山久蔵の記念が建立され、周辺の保存・活用に努めてきたが、郷土資料の収蔵や展示を行う中心的な施設が不足していることや、史跡・文化財の風化・劣化が危惧されていた。

そこで、平成19年度より「北広島エコミュージアム構想」の策定に着手し、平成20年2月にパブリックコメントを実施。同年8月に「北広島エコミュージアム推進委員会」を設置して内容を深め、平成22年3月に同構想を策定した。事業としては、人づくりにつながるソフト事業と施設設備等を行うハード事業のそれぞれを、複数の政策事業に分けて推進。平成24年3月、市が決定した「北広島団地内小学校の統合に伴う学校跡施設利活用計画」に広葉小学校跡施設内に北広島エコミュージアムセンター知新の駅を開設することが明記され、平成26年7月にオープンした。

(2) 具体的な事業内容及び特色について

ソフト事業

- ① まちを好きになる市民大学の運営
- ② 市民大学OB会との共催事業
- ③ 常設展示
- ④ 企画展・特別展の開催
- ⑤ エコミュージアム講演会
- ⑥ 地域遺産発見バスツアー
- ⑦ 体験教室

ハード事業

- ① 施設の維持管理
- ② 地域遺産の説明版・案内標柱の設置等
- ③ 史跡旧島松駅通所の大規模改修

(3) 予算について

平成28年度予算

(歳入)

公益財団法人北海道市町村振興協会「いきいきふるさと推進事業助成金」(500千円)。旧島松駅通所観覧料(340千円)や

	<p>社会教育事業参加費などを計上 (歳出) 文化財保護費 (13,386千円) (内訳) エコミュージアム推進事業 (6,436千円) 文化財保存・活用事業 (6,524千円) 郷土文化伝承支援事業 (212千円) 旧島松駅通所大規模改修事業 (214千円)</p> <p>(4) 事業の今後の課題等について</p> <p>① エコミュージアムの周知 ② 地域遺産 (サテライト) 及びサテライト間をつなぐルート (発見の少径) の充実 ③ 旧島松駅通所大規模改修と周辺整備</p> <p>(5) 考察について</p> <p>エコミュージアムとは一定地域に残された史跡、建造物、産業遺跡など将来にわたり保存すべき遺産ととらえ、現地で展示・活用することで地域全体を屋根のない博物館とし、地域遺産全体を様々な形で活用する「地域づくり」の手法です。当市においては、まず計画している旧白石高校の跡地内に展示するための博物館を開設すべきと考える。</p> <p>Ⅲ、高齢者等の福祉施策 (認知症支援) について (北海道登別市)</p> <p>(1) 事業の概要について</p> <p>① 認知症高齢者等GPS (位置情報検索システム) 貸与事業について</p> <p>平成27年10月より、市外や山奥へ徘徊した場合、長時間捜索しても見つからない場合、生命の危険につながる場合など、認知症などにより徘徊傾向がある高齢者を在宅で介護する方に所在を検索することが出来る携帯型GPS機器を無料でお貸ししている。(衣服や持ち物にGPSを装着)</p> <p>② SOSネットワークシステムについて</p> <p>平成24年10月より認知症等による徘徊などで行方不明となった場合、警察や登別市、協力機関が連携し、早期に発見・保護し、生命及び身体の安全を図ることや、重層的な見守りや安否確認を行い、悲惨な孤独死等の防止をしている。</p> <p>③ はいかい模擬訓練について</p> <p>平成26年度より認知症の方が行方不明になったという設定のも</p>
--	--

と、SOSネットワークシステムを活用し、「通報～連絡～検索～発見・保護」の流れの訓練を年1回行っている。

④ 認知症に係るその他の事業について

認知症サポーター養成講座・認知症家族の集い・認知症カフェ事業・SOSネットワーク情報メールの配信（28年7月から）・認知症初期集中支援事業（平成28年10月から精神科医療を主とする医療法人に委託。認知症地域支援推進委員や認知症疾患医療センター等との連携により、事業を推進している。

(2) 事業の今後の課題等について

- ① 高齢化率の増加、認知症高齢者の増加、認知症徘徊者の増加により行方不明になるケースが増えている。
- ② 徘徊する方にはGPS機器を装着されている事が分からないように、装着場所を考える。
- ③ GPS機器の大きさや定期的に充電をする。

(3) 考察について

認知症初期集中支援事業は白石市でも、現在検討されております。訪問支援対象者は40歳以上で、在宅生活をしており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人です。あらゆる方法を駆使して、様々なところから対象者をリストアップできるようなシステムと、対象者介入とその後の支援体制をつくる連携システムが当市においても重要であると考えます。